

各都道府県でのPCR検査の戦略的拡大の取組事例

1. 濃厚接触者に限定しない関係者への幅広い検査（島根県）

- 8月8日に高校の学生寮において発生した「スポーツ（サッカー部）クラスター」では、クラスターを封じ込めるため、濃厚接触者に限定せず生徒や教職員を含め関係者651名（8月19日時点）に対象範囲を広げ、松江市がPCR検査を実施。

2. 検査の「神奈川モデル」における検査の拡充（神奈川県）

- 県と理化学研究所が開発した「Smart Amp法」を使ったPCR検査の導入により、感染疑いがある方や、濃厚接触者に対してスピーディーかつ幅広い検査が可能となった。

3. 広域災害支援等での感染症対策（鳥取県）

- 令和2年7月豪雨での熊本県への災害支援職員派遣を契機に、派遣職員に対し派遣期間の前後にPCR検査実施。

（これまでの実施実績） 17名

【令和2年7月豪雨 熊本県派遣】（計13名）

▶ 情報連絡員・公衆衛生チーム各4名、DMAT 5名[7月8日～7月21日]

【首都圏の保健所業務支援派遣】（計2名）

▶ 保健師等派遣 2名[7月28日～8月1日]

【沖縄県支援派遣】（計2名）

▶ 看護師派遣 2名[8月18日から2週間程度]



4. 妊産婦への感染対策（複数県）

- 出産前の新型コロナウイルスへの感染の有無を確認するためのPCR検査を受けることができるよう、検査費用の助成制度を多くの県で開始している。

・検査を行った医療機関又は妊婦個人（平均最大2万円助成）